

平成31年度 羽曳野市予算概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第
211条第2項の規定に基づき、平成31年
度予算に関する説明書を次のとおり提出します。

平成31年2月26日

羽曳野市長

北川 嗣 雄

目 次

平成31年度一般会計予算概要	5
平成31年度特別会計予算概要	29
平成31年度国民健康保険特別会計予算概要	30
平成31年度と畜場特別会計予算概要	32
平成31年度介護保険特別会計予算概要	34
平成31年度土地取得特別会計予算概要	36
平成31年度後期高齢者医療特別会計予算概要	38
平成31年度水道事業会計予算概要	41
平成31年度下水道事業会計予算概要	49

平成 3 1 年 度 歳 入 歳 出 予 算 規 模

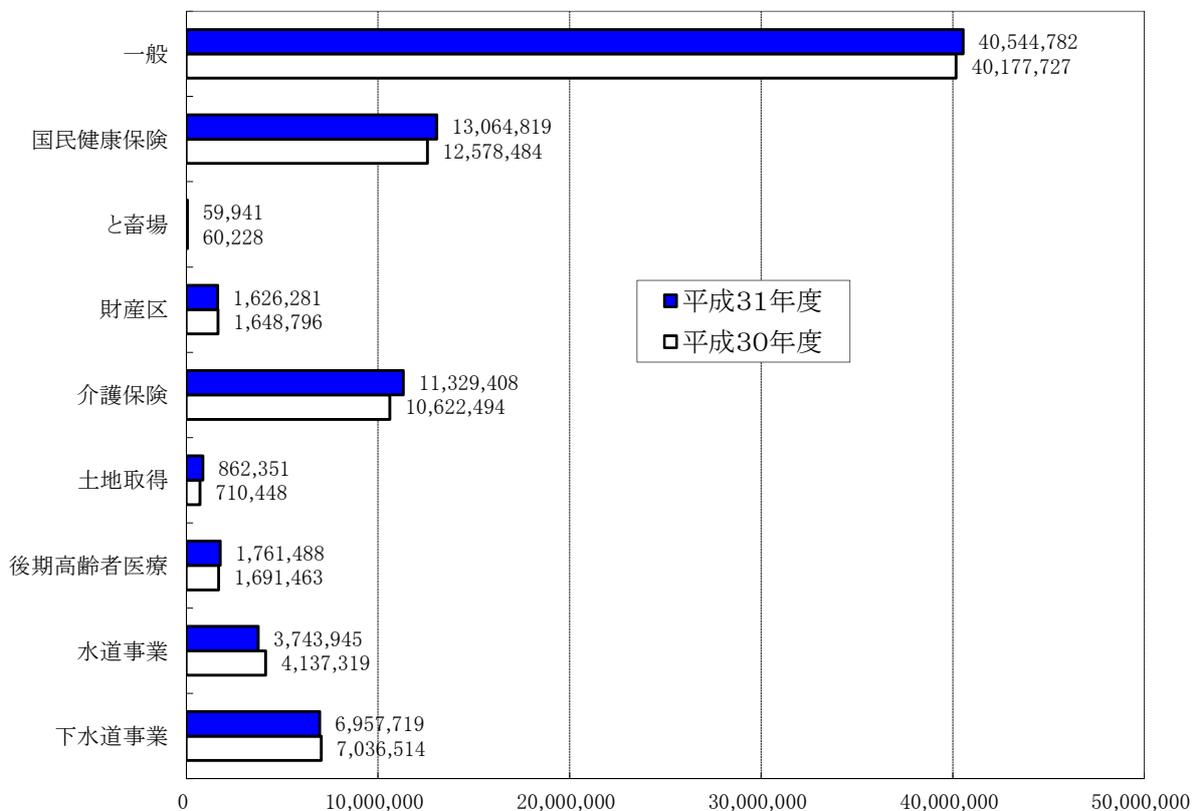
(単位：千円・%)

会 計 名	平成 3 1 年 度 当初予算 (A)	平成 3 0 年 度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較	
一 般 会 計	40,544,782	40,177,727	367,055	0.9	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	13,064,819	12,578,484	486,335	3.9
	と畜場特別会計	59,941	60,228	-287	-0.5
	財産区特別会計	1,626,281	1,648,796	-22,515	-1.4
	介護保険特別会計	11,329,408	10,622,494	706,914	6.7
	土地取得特別会計	862,351	710,448	151,903	21.4
	後期高齢者医療特別会計	1,761,488	1,691,463	70,025	4.1
	小 計	28,704,288	27,311,913	1,392,375	5.1
合 計	69,249,070	67,489,640	1,759,430	2.6	
水 道 事 業 会 計	3,743,945	4,137,319	-393,374	-9.5	
下 水 道 事 業 会 計	6,957,719	7,036,514	-78,795	-1.1	
総 計	79,950,734	78,663,473	1,287,261	1.6	

※下水道事業及び水道事業会計の金額は、収益的支出及び資本的支出の合計額をもって予算額とする。

平成 3 1 年 度 各 会 計 の 前 年 度 対 比

(単位：千円)



平成 3 1 年度 一般会計予算概要

第1表 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度 当初予算 (A)		平成30年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比			
1 市 税	12,457,000	30.7	12,481,000	-24,000	-0.2
2 地 方 譲 与 税	201,500	0.5	199,000	2,500	1.3
3 利 子 割 交 付 金	24,000	0.1	27,000	-3,000	-11.1
4 配 当 割 交 付 金	88,000	0.2	88,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,000	0.2	100,000	-15,000	-15.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,876,000	4.6	1,848,000	28,000	1.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,000	0.1	92,000	-46,000	-50.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	19,000	0.0	-	19,000	皆 増
9 地 方 特 例 交 付 金	270,000	0.7	86,000	184,000	214.0
10 地 方 交 付 税	7,690,000	19.0	7,290,000	400,000	5.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	15,000	-1,000	-6.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	195,384	0.5	303,820	-108,436	-35.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	562,293	1.4	623,065	-60,772	-9.8
14 国 庫 支 出 金	8,403,978	20.7	8,401,598	2,380	0.0
15 府 支 出 金	3,223,875	8.0	2,907,204	316,671	10.9
16 財 産 収 入	491,131	1.2	502,724	-11,593	-2.3
17 寄 附 金	23,200	0.1	23,200	0	0.0
18 繰 入 金	594,565	1.5	450,673	143,892	31.9
19 諸 収 入	1,798,356	4.4	2,005,443	-207,087	-10.3
20 市 債	2,481,500	6.1	2,734,000	-252,500	-9.2
歳 入 合 計	40,544,782	100.0	40,177,727	367,055	0.9

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 市税予算額の状況

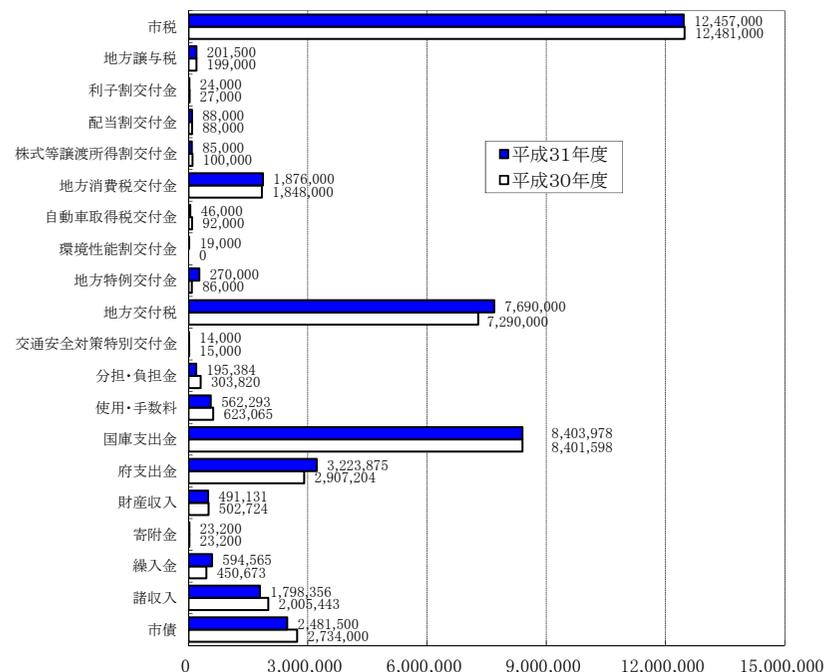
(単位：千円・%)

科 目	平成31年度 当初予算 (A)		平成30年度 当初予算 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比			
市 民 税	5,908,000	47.4	5,963,000	-55,000	-0.9
個 人 分	5,318,000	42.7	5,413,000	-95,000	-1.8
法 人 分	590,000	4.7	550,000	40,000	7.3
固 定 資 産 税	4,685,000	37.6	4,681,000	4,000	0.1
純 固 定 資 産 税	4,640,000	37.2	4,636,000	4,000	0.1
交 付 金	45,000	0.4	45,000	0	0.0
軽 自 動 車 税	211,000	1.7	199,000	12,000	6.0
軽 自 動 車 税	206,000	1.7	199,000	7,000	3.5
環 境 性 能 割	5,000	0.0	0	5,000	皆 増
た ば こ 税	623,000	5.0	611,000	12,000	2.0
入 湯 税	26,000	0.2	28,000	-2,000	-7.1
都 市 計 画 税	1,004,000	8.1	999,000	5,000	0.5
合 計	12,457,000	100.0	12,481,000	-24,000	-0.2

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

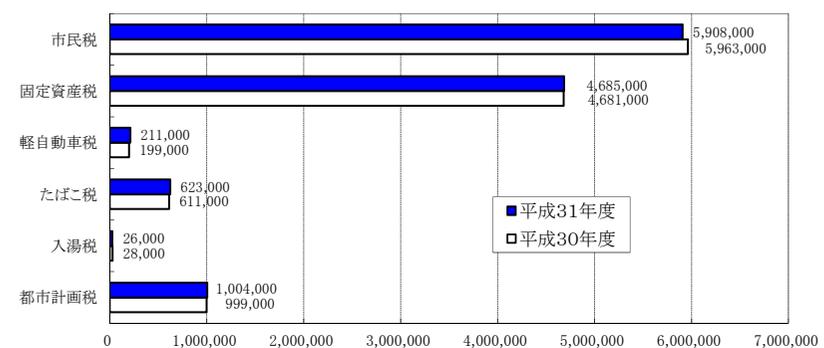
第1図 歳入予算額の前年度対比

(単位：千円)



第2図 市税予算額の前年度対比

(単位：千円)



第3表 目的別歳出予算額の状況

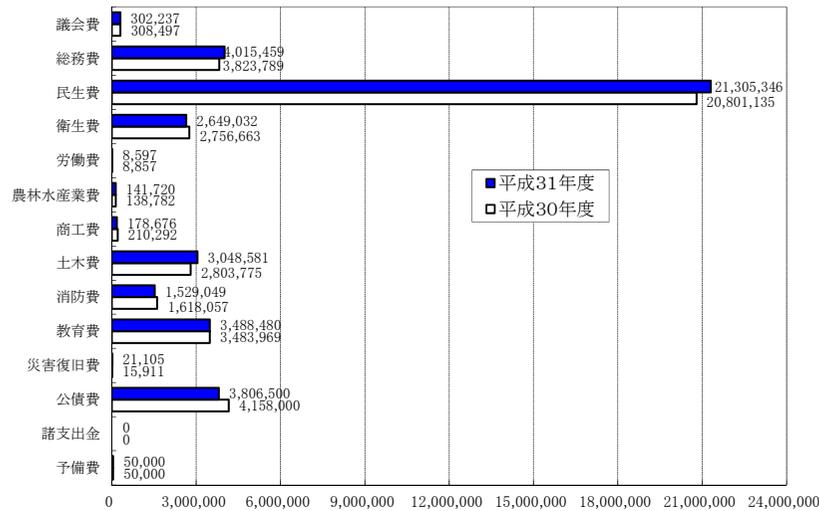
(単位：千円・%)

科目	平成31年度 当初予算(A)		平成30年度 当初予算(B)	増減 (A)-(B)	対前年度 予算比較
	金額	構成比	金額		
1 議会費	302,237	0.7	308,497	-6,260	-2.0
2 総務費	4,015,459	9.9	3,823,789	191,670	5.0
3 民生費	21,305,346	52.5	20,801,135	504,211	2.4
4 衛生費	2,649,032	6.5	2,756,663	-107,631	-3.9
5 労働費	8,597	0.0	8,857	-260	-2.9
6 農林水産業費	141,720	0.3	138,782	2,938	2.1
7 商工費	178,676	0.4	210,292	-31,616	-15.0
8 土木費	3,048,581	7.5	2,803,775	244,806	8.7
9 消防費	1,529,049	3.8	1,618,057	-89,008	-5.5
10 教育費	3,488,480	8.6	3,483,969	4,511	0.1
11 災害復旧費	21,105	0.1	15,911	5,194	32.6
12 公債費	3,806,500	9.4	4,158,000	-351,500	-8.5
13 諸支出金	0	0.0	0	0	0.0
14 予備費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳出合計	40,544,782	100.0	40,177,727	367,055	0.9

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第3図 目的別歳出予算額の前年度対比

(単位：千円)



第4表 性質別歳出予算額の状況

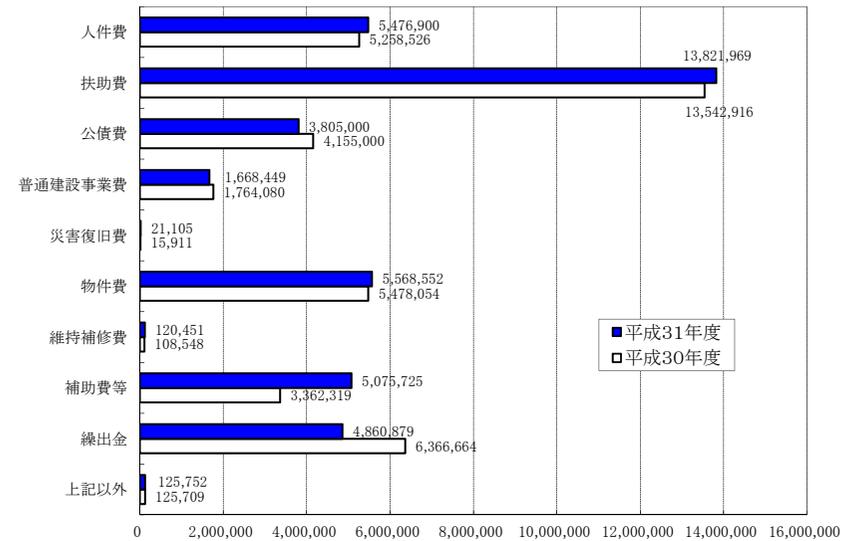
(単位：千円・%)

科目	平成31年度 当初予算(A)		平成30年度 当初予算(B)	増減 (A)-(B)	対前年度 予算比較
	金額	構成比	金額		
人件費	5,476,900	13.5	5,258,526	218,374	4.2
扶助費	13,821,969	34.1	13,542,916	279,053	2.1
公債費	3,805,000	9.4	4,155,000	-350,000	-8.4
義務的経費小計	23,103,869	57.0	22,956,442	147,427	0.6
普通建設事業費	1,668,449	4.1	1,764,080	-95,631	-5.4
災害復旧費	21,105	0.1	15,911	5,194	32.6
投資的経費小計	1,689,554	4.2	1,779,991	-90,437	-5.1
物件費	5,568,552	13.7	5,478,054	90,498	1.7
維持補修費	120,451	0.3	108,548	11,903	11.0
補助費等	5,075,725	12.5	3,362,319	1,713,406	51.0
繰出金	4,860,879	12.0	6,366,664	-1,505,785	-23.7
上記以外	125,752	0.3	125,709	43	0.0
義務・投資的経費以外分小計	15,751,359	38.8	15,441,294	310,065	2.0
歳出合計	40,544,782	100.0	40,177,727	367,055	0.9

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第4図 性質別歳出予算額の前年度対比

(単位：千円)



第 5 表 目的別

目的別	性質別	義務的経費			
		人件費	扶助費	公債費	小計
議会費		285,348	120		285,468
総務費		2,013,884	8,955		2,022,839
民生費		1,340,221	13,703,792		15,044,013
衛生費		251,260	1,680		252,940
労働費					
農林水産業費		75,373	770		76,143
商工費		98,203	845		99,048
土木費		550,165	4,170		554,335
消防費		33,747			33,747
教育費		828,699	101,637		930,336
災害復旧費					
公債費				3,805,000	3,805,000
諸支出金・予備費					
合計		5,476,900	13,821,969	3,805,000	23,103,869

性質別経費の状況

(単位：千円)

義務・投資的経費以外の経費					投資的経費	合計
物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	左記以外		
8,266		8,503				302,237
1,440,477	20,203	201,596	187,401	6,401	136,542	4,015,459
920,387	12,093	365,814	4,618,116	25,006	319,917	21,305,346
1,342,917	977	996,836	55,362			2,649,032
6,600		1,997				8,597
38,809		20,268			6,500	141,720
56,555	300	17,783			4,990	178,676
265,419	48,016	1,677,379		38,844	464,588	3,048,581
29,632		1,297,320			168,350	1,529,049
1,457,990	38,862	488,229		5,501	567,562	3,488,480
					21,105	21,105
1,500						3,806,500
				50,000		50,000
5,568,552	120,451	5,075,725	4,860,879	125,752	1,689,554	40,544,782

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成31年度 予 算 額
1. 1. 1	議 会 事 務 局	議会運営費	243,655
2. 1. 1	秘 書 課	秘書事務	5,662
2. 1. 1	人 事 課	人事給与〇A経費	4,956
2. 1. 1	契 約 検 査 課	契約管理費及び〇A経費	3,849
2. 1. 1	総 務 課	情報公開費	404
2. 1. 1	総 務 課	法規管理	2,338
2. 1. 1	総 務 課	総務〇A経費	2,078
2. 1. 2	秘 書 課	広報事業	21,408
2. 1. 2	市民協働ふれあい課	広聴・市民相談事業	2,473
2. 1. 3	出 納 室	会計管理費	2,115
2. 1. 5	政 策 推 進 課	企画費	173,438
2. 1. 5	世界文化遺産推進室	世界文化遺産登録推進事業	16,993
2. 1. 5	観 光 課	ふるさと納税事業	10,628
2. 1. 6	管 財 用 地 課	法定外公共物管理	2,002
2. 1. 6	管 財 用 地 課	公共施設管理	319,313
2. 1. 6	管 財 用 地 課	市有地売却	11,892
2. 1. 7	支 所	戸籍住基事務	3,876
2. 1. 7	支 所	施設管理	3,965
2. 1. 10	人 事 課	職員研修費	4,620
2. 1. 11	情 報 政 策 課	生活文化情報センター運営事業	156,250
2. 1. 12	市民協働ふれあい課	市民会館・古市集会所管理運営事業	26,217
2. 1. 13	道 路 公 園 課	放置自転車対策事業	14,829
2. 1. 13	道 路 公 園 課	撤去自転車置場施設管理運営事業	224
2. 1. 13	道 路 公 園 課	市営駐輪場施設管理運営事業	7,455
2. 1. 14	災 害 対 策 課	防犯対策費	34,162
2. 1. 15	情 報 政 策 課	情報管理費	313,310
2. 1. 16	人 権 推 進 課	平和推進事業	309

主 な 事 業 内 容
市議会運営費(議員報酬・事務局経費・〇A経費)
市民表彰 互礼会の開催
人事・給与システム管理
契約検査事務経費 電子入札実施 共同利用電子入札システム利用料
情報公開コーナー運営 個人情報保護審議会及び審査会委員報酬 情報公開審査会委員報酬
弁護士委託 法規管理関係書籍・追録代 行政不服審査会委員報酬 審理員報酬
例規検索システム運用
広報「はびきの」発行 羽曳野市ウェブサイトの運用 地域情報の動画発信
法律相談・行政相談等の各種市民相談実施
財務会計システム管理
はびきのE-Kids!事業 はびきの中学生study-O事業 留守家庭児童会学習支援事業 小・中学生スポーツクラブ活動事業 はびきの夏スタ!事業 竹内街道まち並み賑わい事業 地域交流等拠点整備事業 総合計画策定(中間見直し) 公開収録事業 地方創生関連事業(歴史的建造物を活用した施設整備並びに羽曳野版DMO設立推進事業)
百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録の推進(本部会議等の開催、来訪者のための環境整備、 広報・機運醸成の取組 等)
ふるさと納税事業業務委託
法定外公共物の管理業務に要する経費
公共施設及び市有地の管理 公共施設循環バス運行 公用車管理
市有地の売却に要する経費(測量登記委託料・不動産売却システム利用料・不動産鑑定手数料等)
戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 証明発行事務 番号制度事務
支所・恵我之荘集会所施設管理
資質向上のための職員研修(法律研修 人権研修 管理職研修等)
生活文化情報センター管理・運営(指定管理者制度) 文化振興公演委託
市民会館・古市集会所施設管理・運営(指定管理者制度)
放置自転車撤去作業及び街頭指導
撤去自転車置場管理運営
市営駐輪場管理運営
防犯灯設置 防犯灯維持管理費補助金 防犯カメラ設置補助金
機器維持管理 基幹系システム運用 庁内ネットワーク管理 情報セキュリティ対策 地域イントラネットワーク管理 番号制度システム改修
平和推進 平和展開催

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成31年度 予 算 額
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	町会等振興事業	14,231
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	市民フェスティバル開催事業	3,005
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	緑と市民の協働ふれあいプラザ管理運営事業	3,863
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	市民ギャラリー運営事業	402
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	はびきの市民大学事業	28,001
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	コミュニティセンター管理運営事業	56,419
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	国際交流・多文化共生推進事業	169
2. 1. 1 6	市民協働ふれあい課	地区集会所建設助成事業	8,683
2. 1. 1 7	情 報 政 策 課	文書管理OA経費	3,140
2. 1. 1 7	総 務 課	文書管理・庁内印刷経費	25,421
2. 2. 1	税 務 課	賦課事務	65,650
2. 2. 1	税 務 課	固定資産税評価替事務	26,841
2. 2. 2	税 務 課	徴収事務	32,823
2. 2. 2	税 務 課	滞納処分事務	5,489
2. 3. 1	市 民 課	戸籍住基事務	93,896
2. 4. 3	選 挙 管 理 委 員 会	大阪府議会議員一般選挙	26,523
2. 4. 4	選 挙 管 理 委 員 会	参議院議員通常選挙	42,165
2. 4. 5	選 挙 管 理 委 員 会	大阪府知事選挙	38,016
2. 5. 2	総 務 課	基幹統計	5,940
3. 1. 1	指 導 監 査 室	法人指導事業	535
3. 1. 2	福 祉 総 務 課	社会福祉対策事業	20,628
3. 1. 2	福 祉 総 務 課	地域福祉推進事業	106,080
3. 1. 2	福 祉 総 務 課	生活困窮者自立支援事業	25,434
3. 1. 2	福 祉 総 務 課	羽曳野市ファイブ推進基金助成事業	1,200
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	障害者(児)自立支援事業	3,213,703
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	地域生活支援事業	286,625

主 な 事 業 内 容
町会、自治会等の運営助成など地域コミュニティの振興
市民フェスティバル実行委員会への助成
緑と市民の協働ふれあいプラザ管理運営
作家による企画展、和島コレクション等の展示
はびきの市民大学の運営
羽曳が丘・丹比・東部コミュニティセンター等施設管理・運営(指定管理者制度)
国際友好都市との交流 多文化共生推進ボランティアの育成・支援
地区集会所新築、増改築等に対する助成
総合文書管理システム運用
全庁分郵便料 全庁分複写機保守等サービス費 庁内印刷消耗品費
市税賦課事務 地方税共通納税システム
固定資産税評価用路線価付設業務
市税徴収事務 市税催告コールセンター運営業務委託 地方税共通納税システム
滞納処分事務
戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 証明発行事務 公的個人認証サービス事務 住居表示業務
戸籍副本管理システム運営 各種証明書のコンビニエンスストアでの交付サービス事業
旅券発給事務 番号制度事務
大阪府議会議員一般選挙の執行
参議院議員通常選挙の執行
大阪府知事選挙の執行
工業統計調査 全国消費実態調査 農林業センサス 経済センサス-基礎調査 経済センサス調査区管理
国勢調査調査区設定
社会福祉法人の認可及び指導監査等
福祉関係団体への助成
コミュニティソーシャルワーカー配置業務委託 地域福祉組織強化支援事業助成 社会福祉協議会運営助成
ふれあいネット雅び事業助成 市民後見推進事業 避難行動要支援者支援ネットワークの運用
自立相談支援事業(大阪府広域就労準備支援事業等) 住居確保給付金の給付 一時生活支援事業
ファイブ推進基金運用
補装具給付 更生医療給付 障害者自立支援給付 障害児自立支援給付 育成医療給付
手話・点字・要約筆記 障害者スポーツ教室 相談支援事業 日常生活用具給付 地域活動支援センター事業
相談支援機能強化事業 生活支援事業 移動支援事業 障害者緊急一時保護業務 日中一時支援事業
重度障害者自動車改造助成 訪問入浴サービス事業

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成31年度 予 算 額
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	障害者(児)福祉事業	10,647
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	陵南の森生きがい情報センター運営事業	1,183
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	障害支援区分認定事業	17,035
3. 1. 2	障 害 福 祉 課	障害者施策推進審議会	304
3. 1. 2	こ ど も 課	母子福祉事業	19,092
3. 1. 3	福 祉 総 務 課	老人福祉援護事業	582
3. 1. 3	福 祉 総 務 課	老人福祉事業	49,769
3. 1. 3	地 域 包 括 支 援 課	老人福祉援護事業	50,212
3. 1. 5	福 祉 総 務 課	老人福祉施設管理費	9,926
3. 1. 5	地 域 包 括 支 援 課	高年生きがいサロン施設管理運営事業	29,906
3. 1. 5	地 域 包 括 支 援 課	介護予防拠点施設管理運営事業	11,326
3. 1. 5	陵南の森総合センター・ 老人福祉センター	陵南の森老人福祉センター運営事業	4,297
3. 1. 6	人 権 文 化 セ ン タ ー	人権文化センター管理運営事業	12,634
3. 1. 7	人 権 推 進 課	人権施策企画調整・人権擁護推進事業	2,938
3. 1. 7	人 権 推 進 課	男女共同参画事業	1,173
3. 1. 7	人 権 推 進 課	人権・男女共同参画フォーラム	369
3. 1. 9	障 害 福 祉 課	福祉手当費	66,993
3. 1. 11	陵南の森総合センター・ 老人福祉センター	陵南の森総合センター運営事業	46,325
3. 1. 13	高 年 介 護 課 地 域 包 括 支 援 課	介護保険事業	1,792,965
3. 1. 14	高 年 介 護 課	高年施策企画費	3,576
3. 1. 16	保 険 年 金 課	養育医療費助成事業	8,583
3. 1. 17	保 険 年 金 課	公費医療費助成事業	738,455
3. 2. 1	こ ど も 課	家庭児童相談事業	3,446
3. 2. 1	こ ど も 課	子ども子育て支援事業計画策定	3,520
3. 2. 1	こ ど も 課	ダルビッシュ有子ども福祉基金事業	2,400
3. 2. 2	こ ど も 課	民間保育所運営費	1,832,966
3. 2. 5	こ ど も 課	入所施設措置費	21,560

主 な 事 業 内 容
身体障害者生活訓練事業 重度障害者住宅改造助成 身体障害者福祉協議会への助成 ペアレントサポート事業
陵南の森生きがい情報センター運営
障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定
障害者施策推進審議会の運営
母子父子自立支援員 自立支援教育訓練給付金 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 高等職業訓練促進給付金
敬老入浴事業委託 交流・ふれあい推進事業委託 在日外国人高齢者福祉金
敬老祝金 敬老祝品 敬老会の開催 金婚祝賀会の開催 百歳おめでとう事業 老人クラブへの助成
緊急通報システム委託 自立支援短期宿泊事業委託 移送サービス事業委託 福祉理美容委託 街かどデイハウス支援事業費補助 老人保護措置費 日常生活用具給付 高齢者福祉システム保守
植生南老人いこいの家・向野老人いこいの家施設管理運営
高年生きがいサロン管理・運営
L I C ウェルネスゾーン及びはびきのウェルネスの管理運営
陵南の森老人福祉センター運営
人権文化センター施設管理 総合相談事業 地域交流促進事業
人権審議会開催 人権啓発推進協議会助成 人権啓発・人材養成事業市町村分担金 人権啓発事業
男女共同参画推進審議会開催 男女共生セミナー開催 女性相談 啓発冊子「きらりHABIKINO」発行
人権・男女共同参画フォーラム開催
特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当 在日外国人障害福祉金
陵南の森総合センター施設管理運営
介護保険特別会計への繰出金 社会福祉法人利用者負担金助成事業 介護保険サービス利用者負担金助成事業
地域包括支援センターで実施する予防給付ケアプラン作成業務
介護保険等推進協議会委員報酬 高年者いきいき計画策定業務
養育医療に係る医療費・入院時食事療養費助成
重度障害者医療・ひとりで親家庭医療・子ども医療・老人医療に係る医療費・入院時食事療養費助成
家庭児童相談業務 臨床心理士巡回訪問 短期保護事業 児童虐待対応 プレイセラピー等の児童支援 乳児家庭全戸訪問事業
第2期子ども子育て支援事業計画（はびきのこども夢プラン）策定業務
ダルビッシュ有文庫等の基金事業 児童養護施設退所児童進学応援奨学金
民間保育園への措置委託及び運営補助 一時預かり事業補助金 家庭支援推進保育所事業費補助金 子育て支援保育士事業補助金 延長保育事業補助金 安心こども基金事業費補助金
母子生活支援施設委託 助産施設委託

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成31年度 予 算 額
3. 2. 5	こ ども 課	入所施設措置費	21,560
3. 2. 6	こ ども 課	保育園施設管理運営費	433,931
3. 2. 6	こ ども 課	保育園リフレッシュ事業	3,000
3. 2. 7	こ ども 課	障害児通所支援費	24,828
3. 2. 8	健 康 増 進 課	バンダ・きりん教室	8,732
3. 2. 8	こ ども 課	地域支援事業	32,586
3. 2. 8	こ ども 課	子育て支援センター施設管理運営費	5,951
3. 2. 8	こ ども 課	ファミリーサポートセンター事業	2,724
3. 2. 8	こ ども 課	古市複合館施設管理	3,766
3. 2. 8	こ ども 課	子どもの貧困対策	3,545
3. 2. 9	こ ども 課	児童手当	1,673,760
3. 2. 10	こ ども 課	認定こども園施設管理運営費	34,700
3. 2. 10	(仮称)西部こども 未来館設立準備室	こども園整備事業	98,281
3. 3. 1	生 活 福 祉 課	生活保護事務費	43,137
3. 3. 2	生 活 福 祉 課	生活保護事業	5,358,307
3. 4. 1	保 険 年 金 課	国民年金取扱事務	10,874
3. 5. 1	災 害 対 策 課	災害救助費	34,500
3. 6. 1	保 険 年 金 課	国民健康保険事業	1,289,156
3. 7. 1	保 険 年 金 課	後期高齢者医療事業	1,629,405
4. 1. 1	健 康 増 進 課	保健衛生管理	15,194
4. 1. 1	健 康 増 進 課	健康はびきの21計画等推進事業	243
4. 1. 2	健 康 増 進 課	予防接種	277,346
4. 1. 2	健 康 増 進 課	保健事業	157,899
4. 1. 2	健 康 増 進 課	親子すこやか事業	121,692
4. 1. 2	健 康 増 進 課	健康増進啓発事業	3,194
4. 1. 2	健 康 増 進 課	成人歯科健診事業	9,563
4. 1. 3	環 境 衛 生 課	狂犬病予防事業	1,474
4. 1. 3	環 境 衛 生 課	と畜場特別会計繰出金	55,362
4. 1. 4	環 境 衛 生 課	共同浴場管理費	4,975
4. 1. 5	健 康 増 進 課	休日急病診療所運営費	41,791

主 な 事 業 内 容
母子生活支援施設委託 助産施設委託
市立保育園管理運営
市立保育園備品等購入
児童発達支援センター運営助成金 障害児通所支援給付決定事務
幼児健診後フォロー教室
地域子育て支援拠点事業委託 養育支援訪問事業委託 病後児対応型事業補助金 子育て情報受発信事業委託
子育て支援センター施設管理運営
ファミリーサポートセンターの運営
古市複合館施設管理
子どもの貧困対策事業
児童手当
認定こども園管理運営
(仮称)西部こども未来館整備工事
生活保護取扱事務経費 面接相談員・自立就労支援員等の配置 大阪府広域就労準備支援事業(被保護者分)
生活保護費
国民年金取扱事務経費(賃金、郵便料、OA経費等)
災害弔慰金 災害見舞金 災害援護資金貸付金
国民健康保険特別会計への繰出金(基盤安定繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、保健事業等繰出金)
後期高齢者医療特別会計への繰出金 医療費(後期高齢者医療広域連合市町村負担金・療養給付費負担金)
2次救急医療体制整備事業分担金 南河内圏域障害児(者)歯科診療所事業負担金
健康づくり推進協議会運営
集団・個別による各種予防接種 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、麻しん・風しん混合、B型肝炎ワクチン、4種混合、水痘ワクチン、日本脳炎 等
各種健診(がん検診・骨粗鬆症検診) 健康教育 健康・栄養相談 市民健診 健診費用助成事業
地域自殺対策 食生活改善 感染症対策
妊婦健診 乳幼児健診 乳幼児歯科健診 妊産婦・新生児訪問指導事業 マタニティスクール
ふれあい健康まつり・はびきの健康フォーラムの開催
成人歯科健診
狂犬病予防注射の実施等
と畜場特別会計への繰出金
共同浴場の施設管理、維持補修
休日急病診療所運営

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成31年度 予 算 額
4. 1. 6	健 康 増 進 課	保健センター施設管理費	14,557
4. 1. 7	環 境 衛 生 課	環境美化対策費	1,039
4. 1. 10	健 康 増 進 課	南河内北部広域小児急病診療事業	47,296
4. 2. 1	環 境 衛 生 課	し尿処理事業	19,200
4. 2. 1	環 境 衛 生 課	柏羽藤環境事業組合負担金	885,738
4. 2. 2	環 境 衛 生 課	塵芥処理事業	691,114
4. 2. 3	環 境 衛 生 課	ごみ減量・リサイクル事業	5,416
4. 3. 1	環 境 衛 生 課	公害対策事業	10,664
5. 1. 1	産 業 振 興 課	労働諸費	8,597
6. 1. 1	農 業 委 員 会 事 務 局	農業委員会費	7,421
6. 1. 3	産 業 振 興 課	農業振興費	20,548
6. 1. 5	産 業 振 興 課	農地費	14,881
6. 1. 5	下 水 道 総 務 課	排水機場管理	27,388
7. 1. 2	観 光 課	商工振興費	900
	産 業 振 興 課		12,229
7. 1. 3	観 光 課	観光	11,864
7. 1. 3	観 光 課	観光農園・育苗施設管理事業	15,644
7. 1. 4	観 光 課	道の駅「しらとりの郷・羽曳野」管理事業	35,494
7. 1. 5	産 業 振 興 課	消費者対策費	3,497
8. 1. 2	維 持 管 理 課	維持管理業務	40,314
8. 2. 1	下 水 道 総 務 課	南阪奈道路ポンプ施設管理	17,597
8. 2. 2	道 路 公 園 課	道路維持補修及び舗装事業	119,769
8. 2. 2	道 路 公 園 課	道路改良事業	115,414
8. 2. 2	道 路 公 園 課	恵我ノ荘駅前南側広場整備事業	12,063
8. 2. 2	道 路 公 園 課	府道郡戸大堀線（都計道恵我之荘駅前南側線）整備事業	3,021
8. 2. 2	道 路 公 園 課	アドプロード事業	360
8. 2. 3	道 路 公 園 課	橋梁改修事業	40,621
8. 2. 4	道 路 公 園 課	交通安全施設管理及び整備事業	29,691
8. 3. 1	下 水 道 建 設 課	河川管理	9,461
8. 4. 1	都 市 計 画 課	都市計画事業	1,113
8. 4. 2	道 路 公 園 課	街路事業推進	2,548

主 な 事 業 内 容
保健センター施設管理業務
石川クリーン作戦実施 違反屋外広告物追放事業
小児夜間急病診療事業運営
し尿採取者への助成
羽曳野市、柏原市、藤井寺市の3市のごみ・し尿の処理及び余熱利用温水プール運営費用の負担金
塵芥収集委託 不燃・粗大・資源物収集委託
生ごみ処理機購入助成 古紙回収への助成
水質検査（河川水質調査等） 大気検査（ダイオキシン類調査等） 環境騒音測定 水辺の観察会
勤労者互助会等労働関係団体への助成 地域就労・障害者雇用相談業務委託 地域しごと支援業務委託
農業委員会運営（委員報酬・事務局経費） 農家台帳システム管理
農業協同組合・農業共済組合等農業関係団体への助成 農業振興の助成 有害鳥獣駆除対策
市単独土地改良工事 市単独土地改良事業補助金 水利施設管理
古市排水機場・川向排水機場・壺井排水機場管理業務
収穫祭実行委員会への補助
商工会助成 地域商業振興事業補助 商店街街灯電気料金補助 生業用駐車場維持管理
観光振興 観光案内所管理運営 観光ボランティア育成 軽トラ市 公開収録事業
観光農園及び育苗施設の管理業務
道の駅「しらとりの郷・羽曳野」管理業務 照明設備整備工事
消費生活センター運営業務 消費者団体連絡協議会への助成
道路・排水路・公園・その他公共施設等の維持修繕
南阪奈道路及び側道の雨水排水ポンプ場の管理
市道維持補修・舗装工事 私道舗装助成金
道路改良工事費
物件補償鑑定調査費 用地管理工事費
用地管理工事費 境界確定・用地測量事務
高鷲駅周辺の道路環境整備（地域住民主体の清掃・緑化活動）の推進
橋梁設計 橋梁工事
道路反射鏡の設置・補修 防護柵の整備・補修 区画線・警戒標示・標識等の整備・補修
河川の管理
都市計画審議会の運営
道路用地管理工事費

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成31年度 予 算 額
8. 4. 3	道 路 公 園 課	緑化推進事業	8,302
8. 4. 3	道 路 公 園 課	公園管理事業	70,742
8. 4. 3	観 光 課	駒ヶ谷駅西側公園管理事業	1,272
8. 4. 4	観 光 課	駒ヶ谷駅駐車場管理事業	1,912
8. 4. 4	都 市 計 画 課	古市駅西駐車場・東駐車場・東広場管理事業	5,651
8. 4. 4	都 市 計 画 課	都市景観形成等検討	6,364
8. 4. 4	建 築 指 導 課	特定行政庁運営事業	2,463
8. 4. 4	建 築 住 宅 課	建築物耐震化補助事業	24,892
8. 4. 4	建 築 住 宅 課	空家対策事業	750
8. 4. 5	下 水 道 建 設 課	排水路管理・改修事業	5,570
8. 4. 6	下 水 道 総 務 課 下 水 道 建 設 課	公共下水道事業	1,659,451
8. 5. 1	建 築 住 宅 課	住宅管理費	29,523
8. 5. 1	建 築 住 宅 課	住宅改修事業	197,889
9. 1. 1	災 害 対 策 課	柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金	1,280,282
9. 1. 2	災 害 対 策 課	非常備消防費	50,242
9. 1. 3	災 害 対 策 課	消防施設費	10,547
9. 1. 5	災 害 対 策 課 防 災 企 画 課	災害対策費	181,303
10. 1. 1	教 育 総 務 課	教育委員会事業	4,259
10. 1. 2	学 校 教 育 課	不登校児童・生徒適応指導事業	1,666
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育研究所費	6,841
10. 1. 2	学 校 教 育 課	海外帰国児童・生徒適応学級費	10,189
10. 1. 2	学 校 教 育 課	支援教育基盤整備事業	5,585
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育相談充実事業	1,328
10. 1. 2	学 校 教 育 課	進路選択支援事業	1,001
10. 1. 2	学 校 教 育 課	教育指導専門員事業	5,601
10. 1. 2	学 校 教 育 課	学校園活性化推進事業	1,400
10. 1. 2	学 校 教 育 課	学校図書館支援事業	3,038
10. 1. 2	学 校 教 育 課	ほっとスクール支援員派遣事業	1,296
10. 1. 2	学 校 教 育 課	幼小中一貫教育整備事業	4,620

主 な 事 業 内 容
グリーンフェスタの開催 みどりの講習会開催 市民・公共緑化推進費 誕生記念樹の植樹 みどりの推進協議会・緑の少年団・大阪菊花会等への助成
公園管理清掃 公園遊具等修繕 植栽管理工事
駒ヶ谷駅西側公園管理業務
駒ヶ谷駅駐車場管理業務
古市駅西駐車場・古市駅東駐車場・古市駅東広場管理業務
景観審議会の運営 屋外広告物適正化促進事業補助金
特定行政庁・建築審査会運営
民間建築物の耐震化関連業務
空家等対策協議会の運営
排水路管理・改修 浸水対策の実施
下水道事業会計への補助金
市営住宅保守管理
住宅改修工事 市営住宅集約建替
柏原羽曳野藤井寺消防組合の運営費を三市で負担
消防団の運営管理 大阪航空消防運営費分担金 救急安心センターおおさか事業運営費分担金
消火栓新設・更新代替工事及び維持管理 消防防災用備品購入 防災行政無線の維持管理
防災行政無線デジタル化整備事業 (31年度) 災害対策食糧・物資・備品購入 避難所用携帯型無線機購入 救護所開設用備品の購入 防災講演会・防災講座の開催
教育委員会議の開催 教育委員会表彰および教育長表彰の実施
不登校児童・生徒適応指導教室の運営
様々な教育課題に対応するための調査研究や教職員研修 教育相談の実施
海外帰国児童・生徒適応指導講師謝礼
障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みへの支援
教育研究所への臨床心理士の配置による教育相談の充実
進路選択相談員謝礼ほか相談に要する事務費
教員経験者による様々な教育課題への対応・支援
スクールコーディネーターの派遣による、学習活動の支援や地域連携活動等の推進
市立中央図書館における支援スタッフと、小・中学校図書館協力員を中心とした学校図書館への支援
幼児・児童・生徒の学習をサポートするため、教員の補助として大学生サポーター等の配置
植生幼、はびきの植生学園において英語教育の充実ははかるため、英語指導助手の配置

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成31年度 予 算 額
10.1.2	学 校 教 育 課	子育て連携支援事業	1,939
10.1.2	学 校 教 育 課	スクールソーシャルワーカー配置事業	1,455
10.1.2	学 校 教 育 課	学校いじめ問題対策審議会	122
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校施設管理事業	117,048
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校運営事業	59,308
	学 校 教 育 課		26,777
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校安全対策事業	7,878
10.2.1	学 校 教 育 課	小学校保健衛生費	28,610
10.2.1	学 校 教 育 課	肢体不自由児療育センター事業 (小学校)	15,418
10.2.1	教 育 総 務 課	小学校体育館整備事業	3,819
10.2.1	教 育 総 務 課	ブロック塀対策事業	356
10.2.2	学 校 教 育 課	小学校教育振興費	64,681
10.2.2	学 校 教 育 課	学校図書館情報活性化推進事業 (小学校)	36,285
10.3.1	教 育 総 務 課	中学校施設管理事業	73,147
10.3.1	教 育 総 務 課	中学校運営事業	36,732
	学 校 教 育 課		4,108
10.3.1	教 育 総 務 課	中学校安全対策事業	8,130
10.3.1	学 校 教 育 課	中学校保健衛生費	15,981
10.3.2	学 校 教 育 課	中学校教育振興費	50,424
10.3.2	学 校 教 育 課	学校図書館情報活性化推進事業 (中学校)	2,699
10.3.2	学 校 教 育 課	海外招聘英語指導事業	18,720
10.4.1	こ ど も 課	幼稚園施設管理事業	10,659
10.4.1	こ ど も 課	幼稚園運営事業	61,515
10.4.1	こ ど も 課	私立幼稚園助成事業	201,857
10.4.1	こ ど も 課	幼稚園保健衛生費	8,205
10.4.1	こ ど も 課	幼稚園教育活性化事業	280
10.4.1	こ ど も 課	幼稚園まつり事業	545
10.5.1	社 会 教 育 課	社会教育事業	6,274

主 な 事 業 内 容
幼小中一貫教育推進における学校への支援及び助言、学校と保護者間の連絡調整
学校で見える子どもの課題対応や福祉など関係機関と連携していくためのスクールソーシャルワーカーの配置
学校いじめ問題対策審議会の運営
小学校の管理運営・施設営繕 小学校施設長寿命化計画策定
消耗品・学校図書・校具設備備品等の購入 各種機器の検査・保守管理
日本スポーツ振興センター負担金 教師用指導書の購入
小学校安全管理員の配置 新1年生への防犯ブザーの配布
校医手当 検尿・結核・脊柱側彎等各種検診 教室等空気環境衛生検査
肢体不自由児のための通学援助と障がいに応じた訓練・指導の実施
小学校体育館非構造部材耐震化工事実施設計
小学校ブロック塀改修工事実施設計
クラブ活動・生徒指導連絡協議会への助成 市指定研究学校への補助 要保護児童等への扶助
学習情報センター機能を持つ学校図書館への専任司書の配置
中学校の管理運営・施設営繕 中学校施設長寿命化計画策定
消耗品・学校図書・校具設備備品等の購入 各種機器の検査・保守管理
日本スポーツ振興センター負担金 教師用指導書の購入
各中学校へ防犯カメラ設置
校医手当 検尿・結核・脊柱側彎等各種検診 教室等空気環境衛生検査
クラブ活動・生徒指導連絡協議会への助成 市指定研究学校への補助 要保護生徒等への扶助
学習情報センター機能を持つ学校図書館への専任司書の配置
ネイティブな英語に接するための英語指導助手の配置
幼稚園の管理運営・施設営繕
消耗品・幼稚園図書・園具設備備品等の購入 各種機器の検査・保守管理 日本スポーツ振興センター負担金 幼稚園への嘱託員・臨時講師の配置
子どものための教育保育給付費負担金 私立幼稚園への助成 私立幼稚園就園奨励費助成
園医手当 検尿他各種検診 教室等空気環境衛生検査
地域や他園との交流等による特色ある幼稚園教育の実施
園児がスポーツや文化・表現活動に親しむ交流事業
社会教育委員会議の開催 福祉教養講座・識字学級開催
婦人団体協議会・文化連盟・PTA連絡協議会・市民文化祭実行委員会への助成

主 な 事 業

一 覧 表

主な事業内容の**太字表記**は新規事業

(単位：千円)

款・項・目	担 当 課 (施 設 名)	事 業 名	平成31年度 予 算 額
10.5.2	社 会 教 育 課	青少年育成事業	22,757
10.5.3	社 会 教 育 課	少年健全育成事業	11,166
10.5.4	文 化 財 保 護 課	文化財保護及び発掘調査費	172,323
10.5.4	文 化 財 保 護 課	文化財保護審議会費	362
10.5.5	陵南の森公民館	陵南の森公民館運営事業	4,169
10.5.6	社 会 教 育 課	青少年センター運営費	4,685
10.5.7	学 校 教 育 課	人権教育事業	379
10.5.8	青少年児童センター	青少年児童センター運営事業	15,879
10.5.9	図 書 館 課	図書館総合運営事業	125,705
10.5.11	社 会 教 育 課	留守家庭児童会運営費	168,127
10.6.1	ス ポ ー ツ 振 興 課	体育振興事業	24,515
10.6.2	教 育 総 務 課	小学校給食事業	290,546
10.6.2	教 育 総 務 課	給食センター整備事業	81,504
10.6.2	教 育 総 務 課	中学校給食事業	26,213
10.6.3	ス ポ ー ツ 振 興 課	体育施設管理運営事業	301,840
10.6.3	ス ポ ー ツ 振 興 課	市民プール整備事業	231,215

主 な 事 業 内 容
青少年指導員連絡協議会・青少年健全育成推進協議会・こども会育成連絡協議会への助成 青少年健全育成推進大会等開催 野外活動施設管理 ふれ愛キャンプの開催 成人式の開催 放課後子ども教室 学校支援地域本部 家庭教育支援
白鳥児童館運営 親子ふれ愛(ふる愛)事業 夏休みラジオ体操
市内遺跡の発掘調査及び遺物整理、報告書の作成 史跡地の整備・管理 史跡指定地の公有化 遺跡案内板設置
文化財指定
入門講座等各種講座開催
こどもアート等各種教室開催
人権教育の推進 人権教育指導者研修の実施
青少年児童センター施設管理運営 子育て教室等各種教室開催
中央・陵南の森等の市内図書館の運営 ブックステーション運営 広域相互利用事業
留守家庭児童会の運営
市民体育祭・市民総合体育大会・各種スポーツ大会等の実施 体育協会、スポーツ少年団等への助成 スポーツ施設予約システムの運用
学校給食センター管理運営 給食調理業務の委託
給食センター整備基本構想策定 解体・撤去工事(西浦市民プール)
中学校給食事業の実施
石川スポーツ公園、羽曳が丘テニスコート、健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場、中央スポーツ公園、 茶山テニスコートの管理運営
総合スポーツセンター、市民体育館、市民体育館屋外テニスコート、グレープヒルススポーツ公園、 駒ヶ谷テニスコートの管理運営(指定管理者制度)
総合スポーツセンターの空調熱源設備更新工事 プール開放事業
市民プール整備工事

参考

入湯税および都市計画税の使途について

1. 入 湯 税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防活動に必要な施設の整備ならびに観光の振興に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。平成31年度予算における入湯税の充当状況は次のとおりです。

(単位：千円)

		予 算 額
充 当 事 業 の 区 分	環 境 衛 生 施 設 整 備 (※1)	340,152
	消 防 施 設 等 整 備 (※2)	148,647
	観 光 振 興 事 業 (※3)	27,508
歳 出 合 計		516,307
財 源 の 内 訳	特 定 財 源	0
	一 般 財 源	516,307
	うち入湯税	26,000
歳 入 合 計		516,307

※1 柏羽藤環境事業組合負担金のうち施設整備、公債費に要した経費

※2 柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金のうち施設整備、公債費に要した経費

※3 軽トラ市の開催や観光農園管理など観光振興に要した経費

2. 都 市 計 画 税

都市計画税は、都市計画事業(道路、上下水道、公園の整備に関する事業等)などに要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。平成31年度予算における都市計画税の充当状況は次のとおりです。

(単位：千円)

		予 算 額
充 当 事 業 の 区 分	下 水 道 事 業 (※1)	1,010,827
	公 園 ・ 街 路 等 整 備 事 業 (※2)	150,419
歳 出 合 計		1,161,246
財 源 の 内 訳	特 定 財 源	0
	一 般 財 源	1,161,246
	うち都市計画税	1,004,000
歳 入 合 計		1,161,246

※1 下水道事業整備に係る一般会計からの繰出金に要した経費

※2 都市公園整備や街路事業整備等に係る公債費に要した経費

平成 3 1 年度 特別会計予算概要

平成31年度羽曳野市国民健康保険特別会計予算の概要

平成30年度からの制度改革により、大阪府も保険者となり市町村とともに国民健康保険の運営を担うことになりました。大阪府は、財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、一方、市は地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うこととなります。「大阪府で一つの国保」として財政面では公費の拡充、広域化による財政基盤の強化が図られるものの、被保険者の年齢構成が高く医療費水準が高い、所得水準が低い等、制度の構造的な課題について引き続き対応していく必要があります。

本市としましては、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、大阪府とともに保険者機能を発揮していくことで、制度の持続可能性を高め、市民の安全・安心な暮らしを保障できるよう努めてまいります。

1. 歳入歳出予算の概要

平成31年度羽曳野市国民健康保険特別会計の歳入歳出予算規模は、13,064,819千円となり、平成30年度予算額の12,578,484千円と比較し、486,335千円(3.9%)の増額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に平成30年度の当初予算額と比較しますと、国民健康保険料は、被保険者の減少により、12,839千円(0.5%)の減額となっています。府支出金は保険給付費の増加が見込まれること等から普通交付金が増額となり、438,529千円(4.9%)の増額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に平成30年度の当初予算額と比較しますと、総務費は、16,729千円(7.7%)減額となる保健事業費との予算配分の変更や総務管理費の増額等もあり、59,804千円(20.6%)の増額となっています。保険給付費は、高齢化等による保険給付費の増加が見込まれることから396,065千円(4.6%)の増額となっています。

第1表 国民健康保険特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度 当初予算 (A)		平成30年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 国民健康保険料	2,395,262	18.3	2,408,101	-12,839	-0.5
2 一部負担金	2	0.0	2	0	0.0
3 使用料及び手数料	301	0.0	301	0	0.0
5 府 支 出 金	9,303,347	71.2	8,864,818	438,529	4.9
7 財 産 収 入	1	0.0	1	0	0.0
8 繰 入 金	1,289,157	9.9	1,283,689	5,468	0.4
9 繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0
10 諸 収 入	76,748	0.6	21,571	55,177	255.8
歳 入 合 計	13,064,819	100.0	12,578,484	486,335	3.9

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 国民健康保険特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度 当初予算 (A)		平成30年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	349,949	2.7	290,145	59,804	20.6
2 保 険 給 付 費	8,948,563	68.5	8,552,498	396,065	4.6
3 国民健康保険事業費納付金	3,435,937	26.3	3,388,196	47,741	1.4
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	0.0	2	0	0.0
6 保 健 事 業 費	200,642	1.5	217,371	-16,729	-7.7
7 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0	0.0
8 公 債 費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
9 諸 支 出 金	8,931	0.1	8,835	96	1.1
10 老 人 保 健 拠 出 金	30	0.0	30	0	0.0
11 予 備 費	119,764	0.9	120,406	-642	-0.5
歳 出 合 計	13,064,819	100.0	12,578,484	486,335	3.9

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

平成31年度羽曳野市と畜場特別会計予算の概要

1. 歳入歳出予算の概要

平成31年度羽曳野市と畜場特別会計の当初予算歳入歳出予算規模は、59,941千円となり、平成30年度の予算額60,228千円と比較しますと、287千円(0.5%)の減額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。

科目別に平成30年度当初予算額と比較しますと、事業収入の施設目的外使用料において3年毎の評価替えによる建物価格並びに地価公示価格等の下落により34千円の減額、売却証明書発行手数料で10千円の減額が見込まれるため、事業収入全体としては44千円(4.3%)の減額となっています。繰入金は汚水浄化施設管理運営費等の減額により93千円(0.2%)の減額となっています。諸収入は処理頭数の減少が見込まれるためその他雑入150千円(4.0%)の減額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。

科目別に平成30年度当初予算額と比較しますと、総務費は前年度と同額、と畜場事業費は消費増税により汚水管理業務等の委託料が増額するものの、薬品代及び電気料金は減額となるため、差引き287千円(0.6%)の減額となっています。予備費は前年度と同額となっています。

第1表 と畜場特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度 当初予算 (A)		平成30年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 事 業 収 入	979	1.6	1,023	-44	-4.3
3 繰 入 金	55,362	92.4	55,455	-93	-0.2
4 諸 収 入	3,600	6.0	3,750	-150	-4.0
歳 入 合 計	59,941	100.0	60,228	-287	-0.5

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 と畜場特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度 当初予算 (A)		平成30年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	10,948	18.3	10,948	0	0.0
2 と 畜 場 事 業 費	43,993	73.4	44,280	-287	-0.6
4 予 備 費	5,000	8.3	5,000	0	0.0
歳 出 合 計	59,941	100.0	60,228	-287	-0.5

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

平成31年度羽曳野市介護保険特別会計予算の概要

平成31年度は、団塊の世代が75歳を超え、超高齢化が進む平成37年を見据えて策定した第7期高齢者いきいき計画（以下「計画」という。）に基づく第2年次の介護保険事業運営となります。

第7期の計画は平成30年度から平成32年度までの3年間を計画期間とするもので、「高齢者が地域社会でいつまでも健康で活躍でき、いつまでも安心して暮らせるまちづくり」を基本理念とします。計画の策定においては、3年間におけるサービス量の見込みを行い計画の目標を設定しています。

平成31年度予算における保険給付費については、給付実績の分析や評価等を踏まえて計画により定めた、要支援・要介護認定者数、利用者数、介護給付等対象サービス量等の見込みを基礎として算出したものです。地域支援事業費については、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業のそれぞれ所要の経費を計上し、地域資源を活用しての効果的・効率的な介護予防・地域包括ケアの推進を図るものです。

1. 歳入歳出予算額の状況

歳入歳出予算規模は、11,329,408千円となり、平成30年度当初予算額の10,622,494千円と比較し、706,914千円（6.7%）の増額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に平成30年度当初予算額と比較すると、計画で定めた保険給付費、地域支援事業費の増額に伴い、法定負担となる各予算も増額となっています。保険料は35,563千円（1.5%）、国庫支出金は198,839千円（8.1%）、支払基金交付金は193,116千円（7.1%）、府支出金は96,848千円（6.7%）、繰入金は183,203千円（10.9%）の増額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に平成30年度当初予算額と比較すると、総務費は、総務管理費が減少したことにより11,148千円（3.8%）の減額となっています。保険給付費は、690,275千円（7.2%）の増額となっています。保険給付費は、介護サービス、介護予防サービス、保険給付費の審査、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス、特定入所者介護サービス等に要する費用で構成されています。地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費の増加により、30,697千円（4.4%）の増額となっています。

第1表 介護保険特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度 当初予算 (A)		平成30年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 保 険 料	2,348,371	20.7	2,312,808	35,563	1.5
2 使用料及び手数料	177	0.0	175	2	1.1
3 国庫支出金	2,647,564	23.4	2,448,725	198,839	8.1
4 支払基金交付金	2,927,354	25.8	2,734,238	193,116	7.1
5 府 支 出 金	1,545,159	13.6	1,448,311	96,848	6.7
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0	0.0
7 繰 入 金	1,856,967	16.4	1,673,764	183,203	10.9
8 諸 収 入	3,815	0.0	4,472	-657	-14.7
歳 入 合 計	11,329,408	100.0	10,622,494	706,914	6.7

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 介護保険特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度 当初予算 (A)		平成30年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	279,115	2.5	290,263	-11,148	-3.8
2 保 険 給 付 費	10,317,385	91.1	9,627,110	690,275	7.2
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0	0.0
4 基 金 積 立 金	8,843	0.1	11,075	-2,232	-20.2
5 公 債 費	1	0.0	1	0	0.0
6 諸 支 出 金	3,373	0.0	4,051	-678	-16.7
7 地 域 支 援 事 業 費	720,691	6.4	689,994	30,697	4.4
歳 出 合 計	11,329,408	100.0	10,622,494	706,914	6.7

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

平成31年度羽曳野市土地取得特別会計予算の概要

土地取得特別会計は、土地開発公社の保有土地の簿価総額縮減に向けた買戻し等を行うために設置した会計です。公共事業用地を先行して取得する場合には、本会計において予算化しています。

平成31年度の歳入歳出予算規模は、歳入歳出 862,351 千円となり、平成30年度当初予算額の 710,448 千円と比較して 151,903 千円（21.4%）の増額となっています。

1. 歳入予算額の状況

歳入予算の状況は、第1表に示すとおりです。

繰入金は一般会計繰入金で 187,251 千円を計上しており、市債では恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地の取得の際に発行する公共用地先行取得等事業債として 136,200 千円、平成21年度の雨水施設整備事業用地、総合グラウンド（郡戸池）整備事業用地及び市民厚生施設整備事業用地の買戻しの際に発行した公共用地先行取得等事業債の借換として 538,900 千円を計上し、合わせて 862,351 千円となっています。

2. 歳出予算額の状況

歳出予算の状況は、第2表に示すとおりです。

公債費は、平成18年度から平成21年度にかけて買戻しを行った市民総合スポーツ施設整備事業用地、南河内健康ふれあいの郷関連整備事業用地、駒ヶ谷駅西側公園整備事業用地、雨水施設整備事業用地、総合グラウンド（郡戸池）整備事業用地、市民厚生施設整備事業用地について発行しました市債の元金と利子、平成30年度の恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地の取得に係る市債の利子で 187,251 千円を計上しているほか、歳入予算額の状況と同様に、歳出でも借換分として元金 538,900 千円を計上し、合わせて 726,151 千円となっています。

土木費は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地の取得費用として 136,200 千円を計上しています。

第1表 土地取得特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度 当初予算 (A)		平成30年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 繰 入 金	187,251	21.7	193,648	-6,397	-3.3
2 市 債	675,100	78.3	516,800	158,300	30.6
歳 入 合 計	862,351	100.0	710,448	151,903	21.4

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 土地取得特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度 当初予算 (A)		平成30年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 公 債 費	726,151	84.2	710,448	15,703	2.2
2 土 木 費	136,200	15.8	0	136,200	皆増
歳 出 合 計	862,351	100.0	710,448	151,903	21.4

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

平成31年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算の概要

後期高齢者医療制度は、制度の根幹である高齢者の医療を支える制度として定着が進み、制度施行後12年目を迎えます。

本市におきましては、引き続き保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、高齢者の皆さまと直に接する市町村の役割を丁寧に務め、円滑な制度運営を図ってまいります。

1. 歳入歳出予算の概要

平成31年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算規模は、1,761,488千円となり、平成30年度予算額の1,691,463千円と比較し、70,025千円(4.1%)の増額となっています。

2. 歳入予算額の状況

歳入予算額の状況は、第1表に示すとおりです。科目別に前年度の当初予算額と比較しますと、後期高齢者医療保険料は被保険者数の増加等に伴い、77,482千円(5.9%)の増加となっています。繰入金は、保険基盤安定繰入金の増額の方、歳出における総務費の減額により7,505千円(2.0%)の減額となっています。

3. 歳出予算額の状況

歳出予算額の状況は、第2表に示すとおりです。科目別に前年度の当初予算額と比較しますと、総務費は、10,786千円(17.6%)の減額となっています。後期高齢者医療広域連合納付金は、歳入における後期高齢者医療保険料の増額及び保険基盤安定納付金の増額により、81,127千円(5.0%)の増額となっています。

第1表 後期高齢者医療特別会計 歳入予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度 当初予算 (A)		平成30年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 後期高齢者医療保険料	1,398,120	79.4	1,320,638	77,482	5.9
2 使用料及び手数料	63	0.0	61	2	3.3
3 繰 入 金	360,216	20.4	367,721	-7,505	-2.0
4 諸 収 入	3,088	0.2	3,042	46	1.5
5 繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0
歳 入 合 計	1,761,488	100.0	1,691,463	70,025	4.1

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

第2表 後期高齢者医療特別会計 歳出予算額の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度 当初予算 (A)		平成30年度 当初予算 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度 予算比較
	金 額	構成比	金 額		
1 総 務 費	50,398	2.9	61,184	-10,786	-17.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,704,871	96.8	1,623,744	81,127	5.0
3 予 備 費	3,000	0.2	3,000	0	0.0
4 諸 支 出 金	3,219	0.2	3,535	-316	-8.9
歳 出 合 計	1,761,488	100.0	1,691,463	70,025	4.1

※構成比については、端数処理の関係上、単純合計と合計欄の数値とが一致しない場合がある。

平成31年度 水道事業会計予算概要

平成31年度羽曳野市水道事業会計予算の概要

羽曳野市水道事業は、平成14年度に累積欠損金を解消して以来16年間黒字経営を続けることができたが、大阪府北部地震を始め、度重なる災害及び改正水道法の報道などにより、水道施設の耐震化の必要性や経営基盤の脆弱性が改めて浮き彫りになり、市民の水に対する関心が高まっている中、今後、強靱化に向けた取り組みが益々重要となってきています。

そこで、施設・管路の老朽化対策及び耐震化を主軸とした第6次水道施設整備事業と鉛管対策及び下水道工事に伴う移設工事を行う施設改良事業を推し進め、安心安全な水供給を行っていきます。

本年度予算につきましては、事業収益が低下している中、将来世代への負担を先送りしないよう、諸経費の削減を図るための効率的・効果的な事務事業執行に重点を置いて編成しました。

まず概要として、業務予定量は給水戸数43,061戸、年間総給水量12,287,000^m³、一日平均給水量33,571^m³を予定しています。また主な建設改良事業は、第6次水道施設整備事業費522,658千円及び施設改良費821,178千円となっています。

次に収益的収支につきまして、事業収益は対前年比で21,560千円(0.9%)の増加で2,551,539千円となり、うち給水収益は△4,084千円(△0.2%)の減少で1,961,092千円となっています。一方事業費用は、対前年比△114,929千円(△4.8%)の減少で2,284,635千円となっています。主な内訳は、職員給与費231,340千円、受水費512,092千円、減価償却費711,623千円、委託料383,627千円となっています。

この結果収益的収支は、予算では266,904千円の税込み黒字となりますが、公営企業の経営成績を示す税抜き実質収支(予定損益計算書)では264,497千円の黒字を予定しています。

最後に資本的収支につきまして、資本的収入は対前年比で△210,477千円(△34.5%)の減少で399,844千円となっています。一方資本的支出は、対前年比△278,445千円(△16.0%)減少の1,459,310千円となり、差引の資本的収支不足額は1,059,466千円を予定しています。

第1表 収益的収入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成31年度当初		平成30年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業収益	2,053,044	80.5	2,043,892	9,152	100.4
① 給水収益	1,961,092	76.8	1,965,176	△ 4,084	99.8
② 受託工事収益	19,196	0.8	12,915	6,281	148.6
③ その他営業収益	72,756	2.9	65,801	6,955	110.6
2. 営業外収益	498,495	19.5	486,087	12,408	102.6
① 受取利息及び配当金	2,078	0.1	3,413	△ 1,335	60.9
② 他会計補助金	1,640	0.1	1,540	100	106.5
③ 長期前受金戻入	395,250	15.4	409,416	△ 14,166	96.5
④ 雑収益	99,527	3.9	71,718	27,809	138.8
合 計	2,551,539	100.0	2,529,979	21,560	100.9

第2表 収益的支出予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成31年度当初		平成30年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての の比率
	金額	構成比	金額		
1. 営業費用	2,152,676	94.2	2,289,250	△ 136,574	94.0
① 原水及び浄水費	838,912	36.7	885,711	△ 46,799	94.7
② 配水及び給水費	197,583	8.6	164,673	32,910	120.0
③ 受託工事費	23,940	1.0	23,845	95	100.4
④ 業務費	155,200	6.8	154,704	496	100.3
⑤ 総係費	155,537	6.8	186,362	△ 30,825	83.5
⑥ 減価償却費	711,623	31.1	704,531	7,092	101.0
⑦ 資産減耗費	69,781	3.1	169,324	△ 99,543	41.2
⑧ その他営業費用	100	0.1	100	0	100.0
2. 営業外費用	128,959	5.6	107,314	21,645	120.2
① 支払利息及び企業債 取扱諸費	23,135	1.0	24,633	△ 1,498	93.9
② 消費税	79,891	3.5	64,073	15,818	124.7
③ 雑支出	25,933	1.1	18,608	7,325	139.4
3. 特別損失	2,000	0.1	2,000	0	100.0
① 過年度損益修正損	2,000	0.1	2,000	0	100.0
4. 予備費	1,000	0.1	1,000	0	100.0
合 計	2,284,635	100.0	2,399,564	△ 114,929	95.2

第3表 費用対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成31年度当初		平成30年度当初	増 △ 減	前 年 度 を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 職 員 給 与 費	231,340	10.1	260,321	△ 28,981	88.9
2. 受 水 費	512,092	22.5	577,692	△ 65,600	88.6
3. 支 払 利 息	23,135	1.0	24,633	△ 1,498	93.9
4. 減 価 償 却 費	711,623	31.1	704,531	7,092	101.0
5. 委 託 料	383,627	16.8	330,329	53,298	116.1
6. 修 繕 費	7,714	0.3	4,822	2,892	160.0
7. 動 力 費	89,652	3.9	89,928	△ 276	99.7
8. 路 面 復 旧 費	20,784	0.9	20,882	△ 98	99.5
9. 薬 品 費	9,582	0.4	9,780	△ 198	98.0
10. 資 産 減 耗 費	69,781	3.1	169,324	△ 99,543	41.2
11. 量水器取替費	28,465	1.3	28,309	156	100.6
12. そ の 他	196,840	8.6	179,013	17,827	110.0
合 計	2,284,635	100.0	2,399,564	△ 114,929	95.2

第4表 資本的収入及び支出予算対前年度比較表

『資本的収入』

(単位：千円、%)

項 目	平成31年度当初		平成30年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 企業債	138,000	34.5	138,000	0	100.0
2. 工事負担金	260,334	65.1	470,311	△ 209,977	55.4
3. 他会計負担金	1,500	0.4	2,000	△ 500	75.0
4. 固定資産売却代金	10	0.0	10	0	100.0
合 計	399,844	100.0	610,321	△ 210,477	65.5

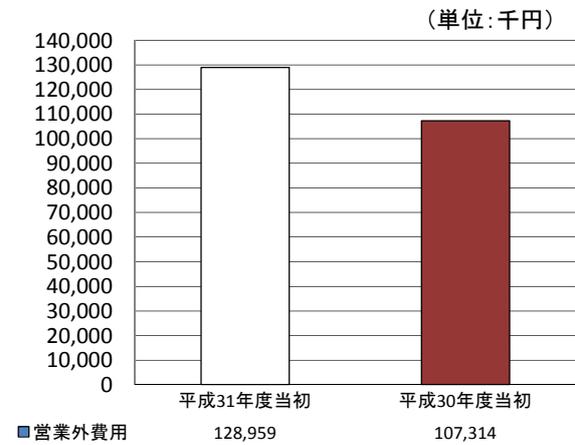
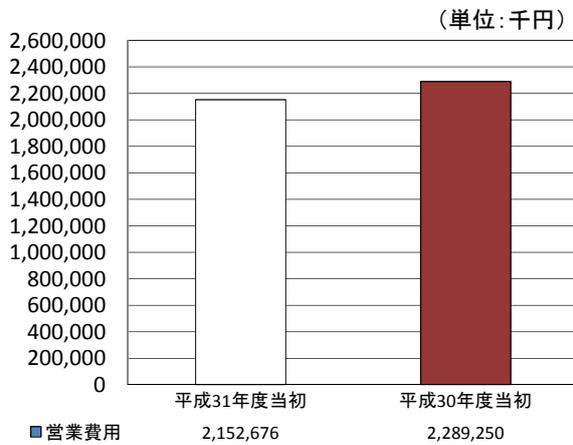
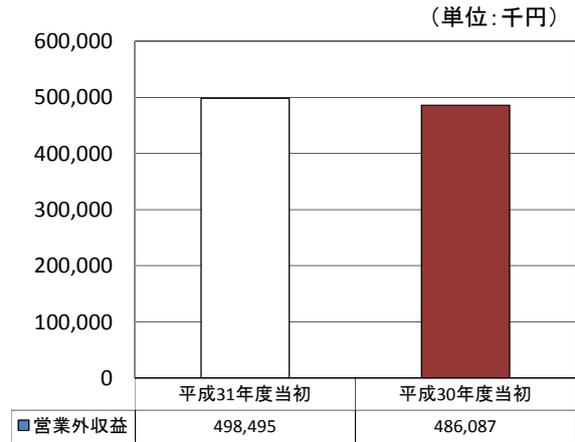
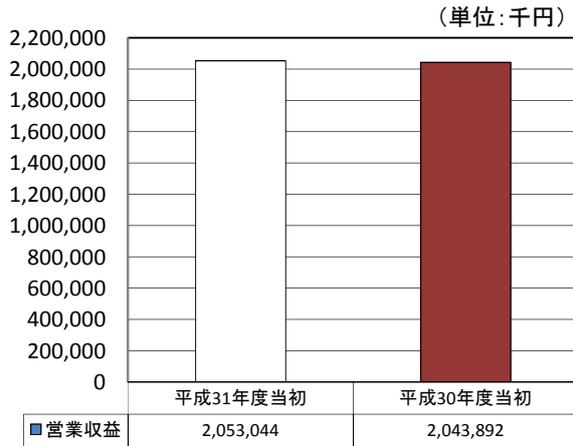
『資本的支出』

(単位：千円、%)

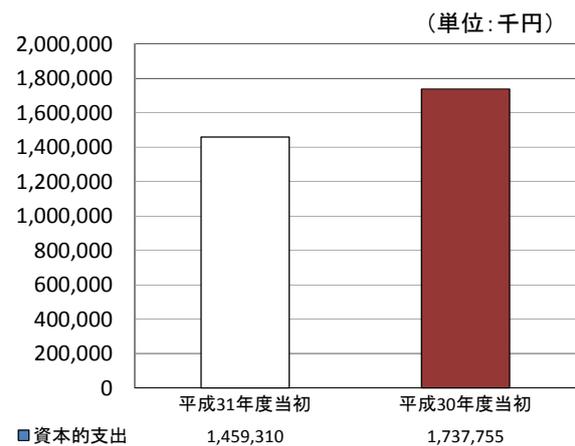
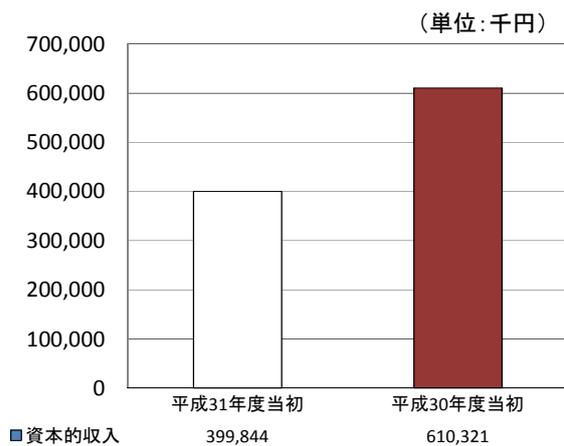
項 目	平成31年度当初		平成30年度当初	増 △ 減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 建設改良費	1,350,623	92.6	1,624,019	△ 273,396	83.2
① 第6次水道施設 整備事業費	522,658	35.8	442,933	79,725	118.0
② 施設改良費	821,178	56.3	1,175,241	△ 354,063	69.9
③ 量水器購入費	2,503	0.2	2,371	132	105.6
④ 固定資産購入費	4,284	0.3	3,474	810	123.3
2. 企業債償還金	108,687	7.4	113,736	△ 5,049	95.6
合 計	1,459,310	100.0	1,737,755	△ 278,445	84.0

平成31・30年度収支比較

【収益の収支】



【資本の収支】



平成31年度 下水道事業会計予算概要

平成31年度羽曳野市下水道事業会計予算の概要

本市の公共下水道事業は、汚水と雨水の分流方式による下水道の整備を行い、清潔で快適な住環境づくりを推進しております。

平成31年度においては、汚水整備として今池処理区で約4.4ha、大井処理区で約2.4ha、合わせて約6.8haの整備を行い、同年度末には整備面積が全体で約1,012ha、下水道整備率が約85.7%となる予定です。雨水整備につきましては、昨年度に引き続き浸水被害状況等の調査を行い事業計画を推進し、管渠の老朽化対策につきましても、長寿命化のための工事及び実施設計、ストックマネジメント実施計画の策定を行ってまいります。

業務の予定量は、汚水整備人口96,100人、年間有収水量8,457,340^mとし、建設改良事業は、建設改良費1,228,202千円としています。

収益的収支は、事業収益を対前年度比で152,377千円（4.5%）増加の3,543,339千円とし、うち下水道使用料は29,571千円（2.4%）増加の1,258,167千円としています。一方、事業費用を対前年度比で60,799千円（1.9%）増加の3,200,925千円としており、主な内訳は、職員給与費115,707千円、減価償却費1,834,839千円、委託料154,144千円、流域下水道維持管理負担金393,270千円、支払利息542,779千円です。

この結果、収益的収支は342,414千円となります。

次に資本的収支は、資本的収入を対前年度比で149,172千円（5.1%）減少の2,794,759千円とし、主な内訳は、企業債1,929,400千円、他会計補助金600,497千円、国庫補助金225,000千円です。一方、資本的支出を対前年度比で139,594千円（3.6%）減少の3,756,794千円とし、主な内訳は、管渠に係る建設改良費1,195,804千円、企業債償還金2,527,092千円です。

この結果、差引の資本的収支不足額962,035千円となりますが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金、当年度利益剰余金予定処分額で補てんする予定です。

第1表 収益的収入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成31年度当初		平成30年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業収益	1,467,665	41.4	1,441,252	26,413	101.8
① 下水道使用料	1,258,167	35.5	1,228,596	29,571	102.4
② 雨水処理負担金	207,147	5.8	208,396	△ 1,249	99.4
③ その他営業収益	2,351	0.1	4,260	△ 1,909	55.2
2. 営業外収益	2,075,674	58.6	1,949,710	125,964	106.5
① 受取利息	1	0.0	1	0	100.0
② 他会計補助金	851,807	24.0	786,458	65,349	108.3
③ 長期前受金戻入	1,223,856	34.6	1,163,241	60,615	105.2
④ 雑収益	10	0.0	10	0	100.0
合 計	3,543,339	100.0	3,390,962	152,377	104.5

第2表 収益的支出予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成31年度当初		平成30年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 営業費用	2,603,946	81.4	2,515,959	87,987	103.5
① 管渠費	124,358	3.9	74,840	49,518	166.2
② ポンプ場費	75,180	2.3	75,368	△ 188	99.8
③ 普及指導費	19,273	0.6	17,901	1,372	107.7
④ 業務費	101,198	3.2	94,304	6,894	107.3
⑤ 総係費	53,140	1.7	42,779	10,361	124.2
⑥ 流域下水道維持管理 負担金	393,270	12.3	378,133	15,137	104.0
⑦ 減価償却費	1,834,839	57.2	1,832,634	2,205	100.1
⑧ 資産減耗費	2,688	0.1	0	2,688	皆増
2. 営業外費用	595,279	18.6	613,346	△ 18,067	97.1
① 支払利息	542,779	17.0	583,346	△ 40,567	93.0
② 消費税及び地方消費税	52,500	1.6	30,000	22,500	175.0
3. 特別損失	200	0.0	9,321	△ 9,121	2.1
① 過年度損益修正損	200	0.0	0	200	皆増
① その他特別損失	0	0.0	9,321	△ 9,321	皆減
4. 予備費	1,500	0.0	1,500	0	100.0
合 計	3,200,925	100.0	3,140,126	60,799	101.9

第3表 費用対前年度比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成31年度当初		平成30年度当初	増△減	前年度を 100としての 比 率
	金 額	構成比	金 額		
1. 職員給与費	115,707	3.6	103,503	12,204	111.8
2. 支払利息	542,779	17.0	583,346	△ 40,567	93.0
3. 減価償却費	1,834,839	57.3	1,832,634	2,205	100.1
4. 動力費	8,095	0.3	7,960	135	101.7
5. 光熱水費	244	0.0	243	1	100.4
6. 通信運搬費	3,428	0.1	3,523	△ 95	97.3
7. 修繕費	19,400	0.6	19,396	4	100.0
8. 材料費	698	0.0	1,606	△ 908	43.5
9. 委託料	154,144	4.8	135,193	18,951	114.0
10. 流域下水道管理運営費 負担金	393,270	12.3	378,133	15,137	104.0
11. その他	128,321	4.0	74,589	53,732	172.0
合 計	3,200,925	100.0	3,140,126	60,799	101.9

第4表 資本的収入及び支出予算対前年度比較表

『資本的収入』

(単位：千円、%)

項目	平成31年度当初		平成30年度当初	増△減	前年度を 100としての 比率
	金額	構成比	金額		
1. 企業債	1,929,400	70.0	2,119,800	△ 190,400	91.0
2. 他会計補助金	600,497	21.0	653,263	△ 52,766	91.9
3. 国庫補助金	225,000	8.0	145,500	79,500	154.6
4. 負担金	39,862	1.0	25,368	14,494	157.1
合計	2,794,759	100.0	2,943,931	△ 149,172	94.9

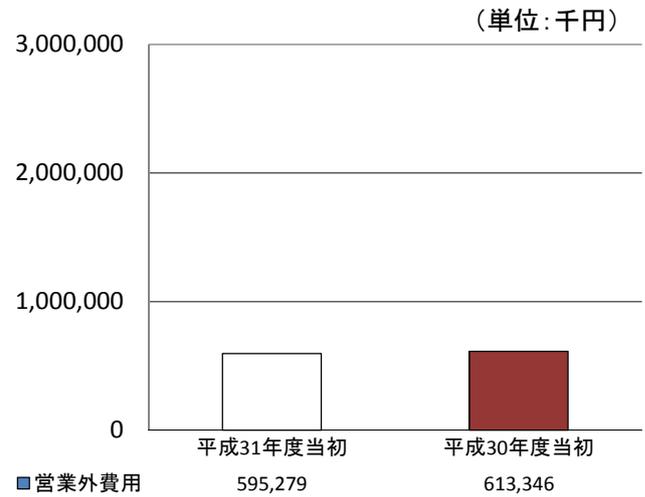
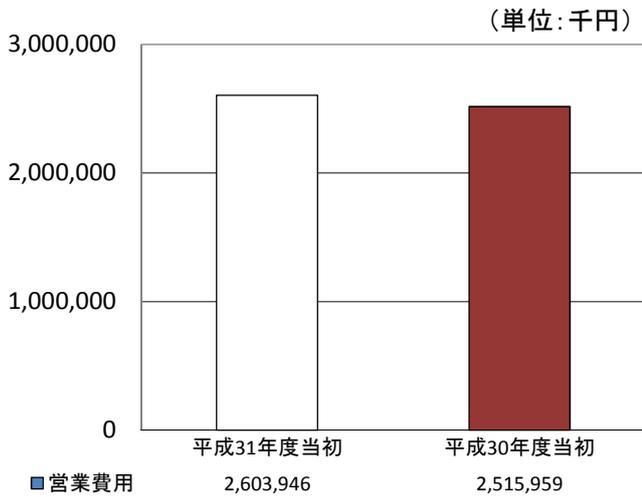
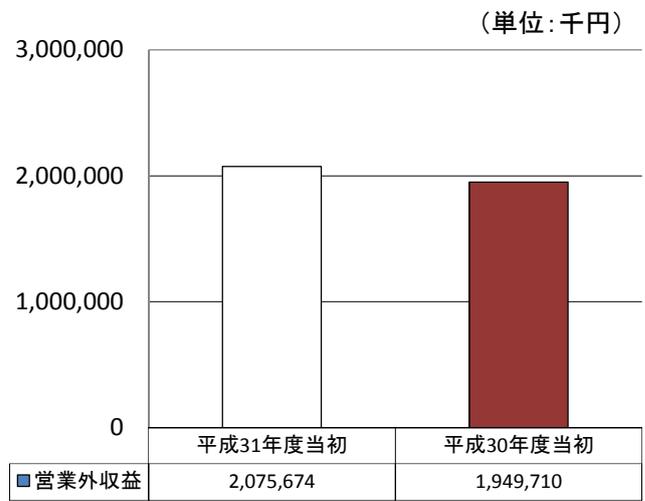
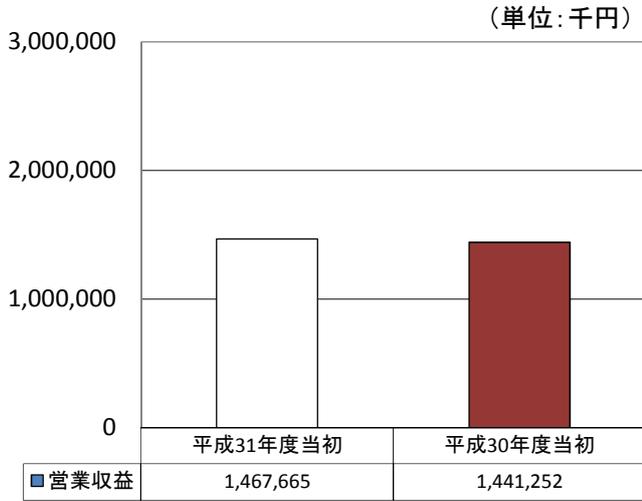
『資本的支出』

(単位：千円、%)

項目	平成31年度当初		平成30年度当初	増△減	前年度を 100としての 比率
	金額	構成比	金額		
1. 建設改良費	1,228,202	33.0	1,427,045	△ 198,843	86.1
① 管渠建設費	651,748	18.0	1,000,329	△ 348,581	65.2
② 管渠改良費	544,056	14.0	401,644	142,412	135.5
③ リース債務支払額	0	0.0	1,602	△ 1,602	皆減
④ 流域下水道建設負担金	31,843	1.0	23,470	8,373	135.7
⑤ 固定資産購入費	555	0.0	0	555	皆増
2. 企業債償還金	2,527,092	67.0	2,467,843	59,249	102.4
3. 予備費	1,500	0.0	1,500	0	100.0
合計	3,756,794	100.0	3,896,388	△ 139,594	96.4

平成31・30年度収支比較

【収益の収支】



【資本の収支】

